

1 はじめに

子どもは集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することができ、子ども一人一人の資質や能力を大きく伸ばしていくためには、学校は一定の集団規模が望ましいと考えています。

現在、大阪市の児童数は、減少傾向となっており、児童の良好な教育環境の確保や教育活動の充実を図るうえで、学校配置の適正化を図ることが大きな課題となっています。

今後、さらなる少子化が見込まれるなか、将来を見据え、持続的な子どもたちの教育環境の改善を第一に、学校配置の適正化の基準と進め方について、令和2年4月に大阪市立学校活性化条例を改正し、大阪市立小学校の適正規模の確保に関する規則を制定しました。

喫緊の課題である学校配置の適正化について、条例等に基づいて出来る限り速やかに子どもたちの教育環境の改善を図るための取り組みを進めたいと考えています。

2 大阪市の教育がめざすもの

大阪市教育委員会では、令和4年3月「大阪市教育振興基本計画」を策定しました。

この計画では、本市における教育振興のための基本的な目標や、その目標を達成するための施策の大綱、施策を総合的かつ計画的に推進するための必要な事項を定め、子どもたちの指導育成について、次のように示されています。

【基本理念】

- 全ての子どもが心豊かに力強く生き抜き未来を切り拓く力を蓄え、健やかに成長し、自立した個人として自己を確立することをめざします。あわせて、グローバル化が進展した世界において、多様な人々と協働しながら持続可能な社会を創造し、その担い手となることをめざします。

【3つの最重要目標と施策推進における基本的な方向】

- 安全・安心な教育の推進
 - (1) 安全・安心な教育環境の実現
 - (2) 豊かな心の育成
- 未来を切り拓く学力・体力の向上
 - (3) 幼児教育の推進と質の向上
 - (4) 誰一人取り残さない学力の向上
 - (5) 健やかな体の育成
- 学びを支える教育環境の充実
 - (6) 教育DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進
 - (7) 人材の確保・育成としなやかな組織づくり
 - (8) 生涯学習の支援
 - (9) 家庭・地域等と連携・協働した教育の推進

学校配置の適正化は、この計画で定める「最重要目標」を達成するために重点的に取り組むべき施策を構成する事項のひとつとして挙げられています。

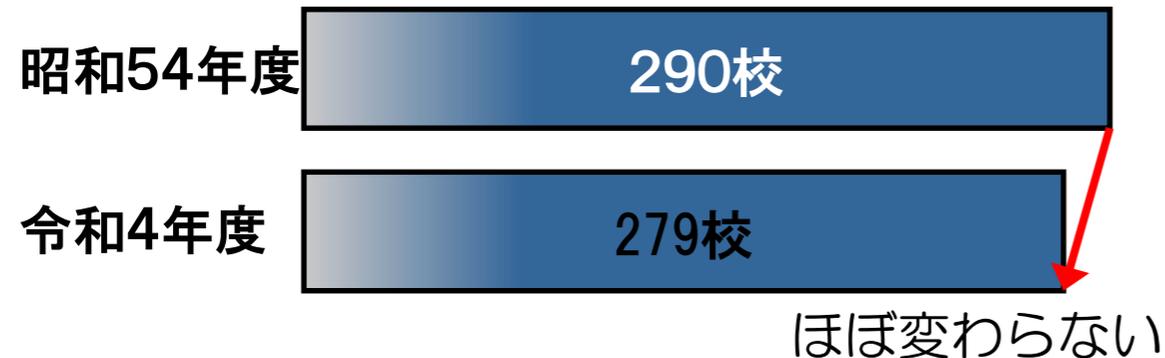
3 学校配置の適正化が必要である背景

(1) 児童数の減少

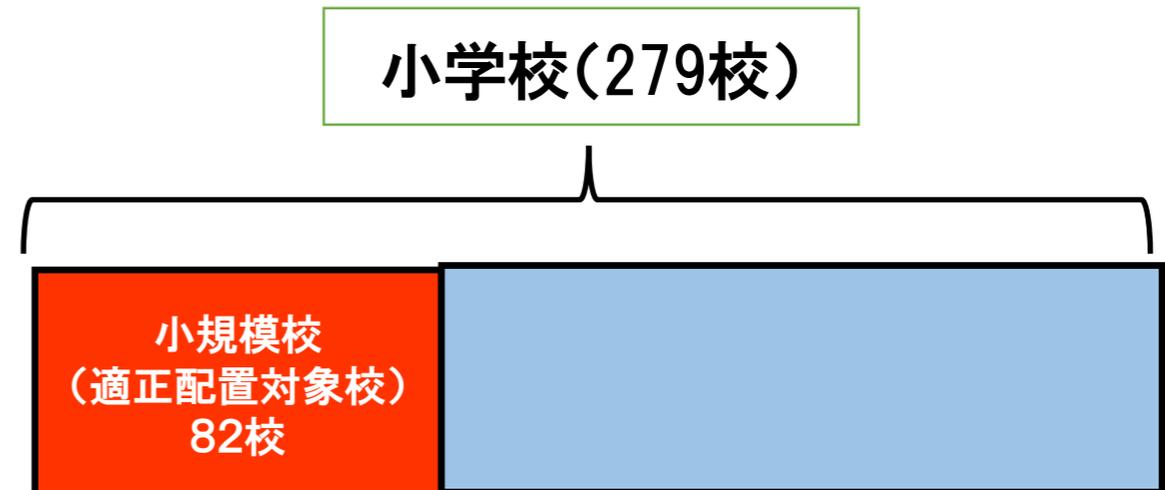
大阪市立小学校の児童数



大阪市立小学校の学校数



小学校の約3割が小規模校化
1割以上の学校が全学年単学級



令和4年度の大阪市立小学校の児童数は約11.2万人で、昭和54年度と比較すると半分に以下に減少していますが、学校数はほぼ変わっていません。

このことから、児童数の減少による小学校の小規模化（11学級以下であること）が進んでいるといえます。

(2) 教職員組織の若年化

教職員組織では、団塊世代の退職に伴って教職員を大量に採用したことにより、若年化が進んでいます。

令和4年度に大阪市立の小学校全体で約5,800人の教諭がいますが、そのうちの約3,200人が採用10年目以下となっています。



◆若年化した教職員組織が小規模校に与える影響

教職員は、学校の規模（児童数）に基づいて配置されますが、小規模校では配置人数が少なくなるため、次のような影響を与える可能性があります。

- 経験年数、男女比等のバランスがとれた教職員配置となりにくい。
- 児童の良さが多面的に評価されにくい。また、児童を多様な価値観に触れさせることが難しい。
- 教職員同士が相談し切磋琢磨する環境が作りやすく、指導技術の向上が難しい。

(3) 小規模校のメリットとデメリット

メリット

- クラス替えが無いことが多く、互いの関係を深めていく学級づくりをしやすい。
- 児童数が少ないので、全校の児童が互いによく知り合えるなど、児童の交流が深まりやすい。
- 校外行事の場所の選定、活動内容や安全面での制約が少ない。
- 教職員数が少なく意思疎通が図りやすく、相互の連携が密になりやすい。

デメリット

- 多様な考え方に触れる機会や学びあいの機会が少なくなりやすい。
- 児童自らが新しい人間関係を作り上げようとする機会が少なくなる。
- クラス替えができないことが多く、児童の人間関係が固定化しやすく、人間関係上の問題等が発生した場合に、問題の解消が難しいことがある。
- 体育や音楽での集団学習の実施が小規模となり、一定人数がいることで得られる相乗効果が得られにくい。
- 遠足、修学旅行等の校外行事におけるバス借上げ代等、一人あたりの負担が大きくなる。
- 教職員数が少ないため、経験特性等の面でバランスのとれた配置が行いにくい。
- 単学級である学年の場合、学年を一人の教員で運営することになり、指導計画、評価計画、教材研究等で全て個人作業で行うことになる。また、共同研究が難しく、教員相互の連携や切磋琢磨する機会が少なくなる。